

鉄道高架事業によって、本市の将来世代が負担する税金に対する認識は

問 鉄道高架事業に関連する事業費の平成三十年以降の総額は、約千二百六十四億円であり、そのうち国費が約六百十四億円であるが、国の借金が平成三十年十二月末時点で千百兆五千二百六十六億円となる中で、国費は遅滞なく交付されるのか。

答 沼津駅周辺整備部長／鉄道高架事業である連続立体交差事業は、国の社会資本整備重点計画の重点施策として位置づけられており、これまで交付金が重点的に配分されてきた事業である。さらに、令和元年度からは、今までの交付金から、計画的かつ集中的に支援される個別補助制

度に移行されているため、必要な財源は今後も確保できると考えている。

問 鉄道高架事業に関連する事業費の平成三十年以降の市負担額は約三百九十四億円であり、本市の将来世代が税金の負担を負うこととなるが、その認識は。

答 沼津駅周辺整備部長／公共事業により整備する施設は、将来にわたって市民に利用されるものであり、事業成果を享受する世代間の公平な負担という観点からも、将来世代に負担を求めることは合理的であると認識しており、本事業においても、この考えのもと事業を進めている。

対象を特定した学校給食の無償化を実施する考えは

問 小中学校の学校給食費の完全無償化は難しいとのことだが、少子化対策に功を奏することが期待される第三子以降の無償化、もしくは、特定の学年を対象とした無償化等を段階的に実施すべきと考えるが、その認識は。

答 教育次長／学校給食費は、食材購入にかかる実費相当として学校給食法の規定に基づき、保護者の負担としており、引き続き給食費の負担を求める必要があると考えているが、今後、国、他自治体の動向等を注視していく。なお、所得が低い世帯に対しては、就学援助制度などにより、

既に給食費などの負担軽減を実施しており、今後も、制度の周知を徹底し、保護者の負担軽減を図っていきたいと考えている。

問 地産地消の取り組みに対する市民への情報発信やPR方法は。

答 産業振興部長／関係団体とのネットワークを活用した積極的な情報発信のほか、SNS等も活用し、農協や流通業者から得た農産物に関する季節ごとの最新情報や、旬の野菜を使ったレシピやイベント情報などもあわせて発信し、地産地消の取り組みのPRに努めていきたいと考えている。

小泉 宣子 形式 一括

高齢者の運転免許証自主返納を促進するための対策は

問 高齢者の運転免許証の自主返納促進策として、安価で便利なバスを使った地域交通を構築していくべきと考えるが、その認識は。

答 企画部長／高齢者の運転免許証の返納を促す取り組みは、市の取り組みのほか、民間バス事業者においても高齢者向けの割引定期券を販売するなど、高齢者の公共交通の利用促進に努めている。本市としても、公共交通の充実策に取り組むことは重要と考えるため、引



▲市役所における運転免許証自主返納によるバス・タクシー券の交付

き続き、他市の先進事例を調査、研究していきたいと考えている。

問 中心市街地の商業の活性化と集客対策として、買い物客に対して行っている駐車場料金の助成や交通費補助の状況は。

答 産業振興部長／沼津市商店街連盟において、加盟店で三千円以上の買い物をした人に契約駐車場の一時間無料駐車券を進呈しているほか、駅周辺の商業施設等においても同様の駐車場サービスが実施されている。また、同連盟の加盟店では、三千円以上の買い物をした人にバスの百円乗車券の進呈も行っている。

原 信也 形式 一問一答

DV 防止法に基づく基本計画策定に向けた今後の取り組みは

問 DV防止法に基づく市町村基本計画策定に向けた今後の取り組みは。

答 福祉事務所長／本市では、沼津市男女共同参画推進条例を制定し、男女間における身体的、精神的な苦痛を与える暴力的行為を禁止しており、また、沼津市男女共同参画基本計画を定め、包括的にDV防止を含めた施策を実施している。DV防止法に基づく市町村基本計画の策定については、男女共同参画に関する施策との整合を図りながら一体的に実施していくことが効果的であると考えることから、男女共同参画基本計画の次期計画の一部としてDV被害

支援の項目を位置づける方向で検討を進めていく。

問 不登校に対する教育長の認識は。

答 教育長／教育機会確保法の趣旨から、不登校というだけで問題行動とは捉えず、学校教育になじめない児童生徒に対し、学校としてのどのように受け入れていくかを検討し、ないめない要因の解消に努めていく。また、児童生徒の才能や能力に応じたそれぞれの可能性を伸ばせるよう本人の希望を尊重しながら、社会的自立に向けて、多様な進路の選択肢を広げる支援を行うことが重要であると認識している。

平野 謙 形式 複合